

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

効果検証シート 【2025年度事業の評価】

令和8年8月

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025年度の評価について

【総合評価】

少子高齢化の進展や人口減少への対応に加え、東京圏への一極集中を是正することを目的として、2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。この法律に基づき、湖西市においても、雇用の創出や移住・定住の促進、新たな生活拠点の創出など、人口減少対策に取り組むため、「第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種施策を推進してきました。

本戦略は2021年度から計画期間が始まり、今回が5回目の効果検証となりました。本戦略の計画期間は、新型コロナウイルス感染症が日本国内で感染拡大を始めた2020年以降から、おおむね収束した2023年頃までの社会情勢の大きな変化を含む期間と重なっています。感染症の影響は概ね収束しましたが、コロナ禍を契機として、市民の生活習慣や価値観は大きく変化しました。感染拡大防止のため、人が集まることやイベントの開催を控える生活が続いたことにより、感染症収束後も地域活動やイベントへの参加者・運営スタッフが十分に戻らないなど、地域コミュニティのあり方にも変化が見られています。また、デジタル技術の活用が急速に進展し、市民にも広く受け入れられたことから、市民生活や行政サービスを取り巻く環境は大きく変化しています。戦略目標及び施策の評価については、戦略ごとの総括及び施策の成果指標に示したとおりです。個々の施策では目標を達成したものも見られるものの、戦略目標には社会情勢や経済動向などの外的要因の影響を受けやすい指標が含まれており、その成果が必ずしも戦略目標の達成に結び付いていないことが課題として明らかになりました。

2026年度からは、新たに策定された総合戦略に基づき、各施策を推進しています。新たな総合戦略では、社会情勢や施策の進捗等を踏まえ、KPIを毎年度見直すことができる仕組みとしています。2025年度の実績評価により明らかとなった成果や課題については、必要に応じてKPIの見直しを含め、新たな総合戦略の推進に反映し、2040年の理想の姿「KOSAI 2040」の実現に向けて、今後も効果的な施策展開を図っていきます。

【各目標・指標の評価について】

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、4つの将来の理想の姿に対応する4つの戦略があります。各戦略それぞれに施策を体系化し、施策には主要な事業として基本事業を示しています。

戦略に「戦略目標」、施策に「施策の成果指標」、基本事業に「KPI」と、3段階の指標を設定しています。

「KPI」は「施策の成果指標」に、「施策の成果指標」は「戦略目標」に寄与し、各指標の達成が上位目標達成に貢献します。

各目標・指標・KPIは、下記基準にて担当部課で評価をし、湖西市未来ビジョン会議にて審議を行っています。

【戦略目標】…戦略の目標となる成果指標で、総合戦略において最も上位の目標となります。

【施策の成果指標】…施策のゴールとなる成果指標です。各施策ごとに設定し、戦略目標に寄与する定量的な指標となります。

【KPI】…Key Performance Indicatorの略で、重要業績評価指標と訳されます。この計画では、施策の成果指標の達成に向けたプロセスの達成度を把握し、評価する定量的な中間目標として設定しています。

【戦略の評価について】

区分	評価内容
A	地方創生に非常に効果的であった
B	地方創生に相当程度効果があつた
C	地方創生に効果があつた
D	より一層の取組が必要

【戦略目標・施策の成果指標の評価について】

区分	評価内容・基準
A	地方創生に非常に効果的であった ・実績値が目標値を上回った、目標値を維持しているなど
B	地方創生に相当程度効果があつた ・実績値が目標値を下回っているが、相当程度（目標値の7～8割）達成した ・基準値よりも悪化しているが、社会情勢等を考慮して十分な改善がみられる など
C	地方創生に効果があつた ・実績値が目標値を上回らなかったものの、基準値より改善した ・基準値よりも悪化しているが、社会情勢等を考慮して改善がみられる など
D	より一層の取組が必要 ・実績値が基準値より悪化しているなど

戦略1

安全・安心、医療、福祉

安心して暮らすことができるまちをつくる

評価

B⇒C

※各評価の下段に表示した矢印は、前年度からの数値の動きを表しています。

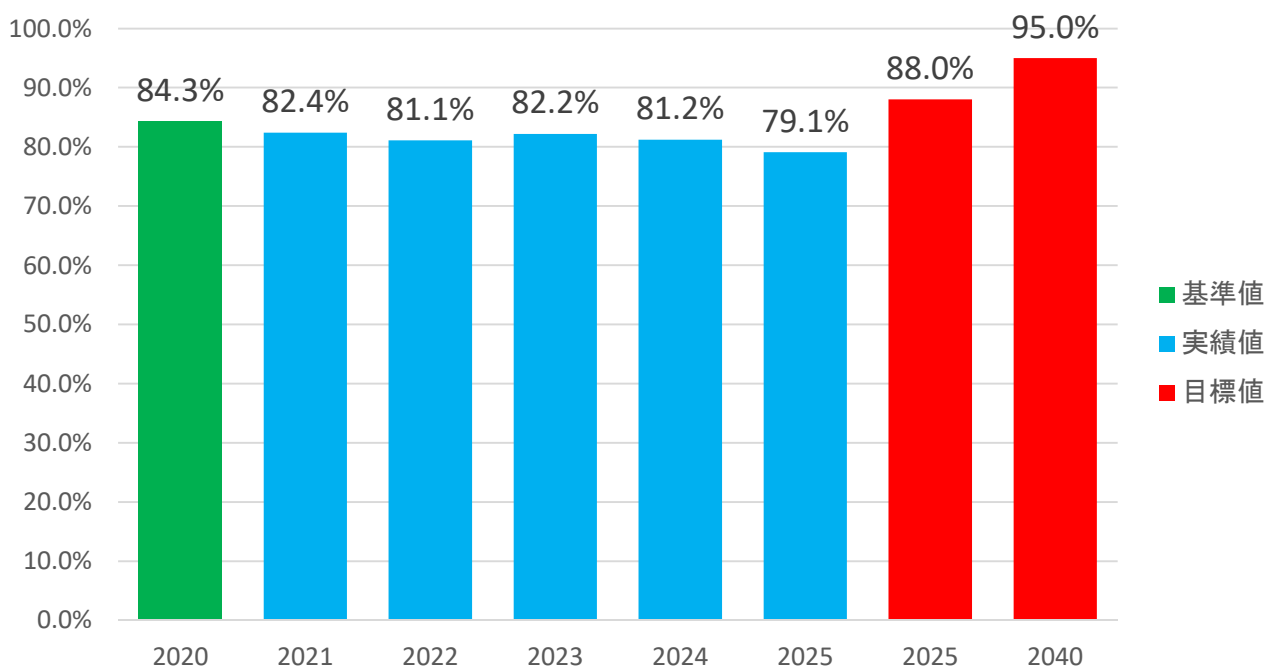
1 戦略方針

安全・安心な社会を構築するため、市民の命を守る危機管理体制を一層充実するとともに、いつまでも健やかに暮らせるまちをつくります。

2 戦略目標

数値目標	基準値	実績値	評価	当初目標値	2040年度目標値	指標担当課
安心して暮らせるまちと 感じる市民の割合 (市民意識調査結果)	84.3% (2020年度)	79.1% (2025年度)	B ⇒ D (↘)	88% (2025年度)	95% (2040年度)	企画政策課

安心して暮らせるまちとを感じる市民の割合



3 全体評価

評価					総括
戦略 1					戦略目標に対する実績は前年度の数値を下回り、減少傾向にあります。一方で各施策はA評価・B評価が過半数を占め、KPIも20事業のうち11事業が前年度から上昇傾向にあります。施策が戦略目標に対して一定の効果をあげる一方で施策によらない社会情勢等も影響していると考えられます。戦略目標の評価はDであるものの施策とKPIの成果も鑑み、総合評価はCとしました。
	A	B	C	D	
評価	—	—	●	—	
戦略目標	—	—	—	1	
施策の成果指標	3	5	2	3	
前年度比	上昇	維持	低下		
基本事業のKPI	10	5	5		

4 施策の成果指標

施策① 防災		数値		評価	指標担当課
災害への備えができていない市民の割合 (市民意識調査において「十分ではないが一部で できている」と回答した割合)	基準値	(2020)	72.8%	B ⇒ B (↗)	危機管理課
		(2021)	70.7%		
		(2022)	67.3%		
		(2023)	67.2%		
		(2024)	67.0%		
		(2025)	73.9%		
	当初目標値	(2040)	90.0%		
分析と考察					
災害の備えができていない市民の割合は、2025年度は73.9%であり、前年度から上昇しています。能登半島地震などの災害教訓を受け、防災意識自体は向上し、災害を自分事として捉える市民の割合も増加しています。今後も防災啓発や訓練の継続により、市民が日常的に災害への備えを行える体制の強化が求められます。					

施策② 交通安全・防犯		数値		評価	指標担当課
交通事故(人身事故)の年間発生件数 (静岡県警発表による)	基準値	(2019)	251件	A ⇒ A (↗)	危機管理課
		(2020)	187件		
		(2021)	219件		
		(2022)	247件		
		(2023)	224件		
		(2024)	231件		
		(2025)	175件		
	当初目標値	(2040)	150件		
分析と考察					
前年に多かった交差点内での事故は86件から45件に減少し、全体として56件減となりました。これは、交通安全運動等による啓発活動を継続してきた成果と考えられます。今後も最終目標の達成に向け、警察や交通安全協会の協力を得ながら、改善策の検討と取り組みを継続します。					

施策③ 消防・救急		数値		評価	指標担当課
火災出動件数(年間)	基準値	(2019)	21件	B ⇒ A (↗)	消防署
		(2020)	17件		
		(2021)	21件		
		(2022)	20件		
		(2023)	23件		
		(2024)	23件		
		(2025)	17件		
	当初目標値	(2040)	20件以下		
救急出動件数(年間)	基準値	(2019)	2,193件	B ⇒ B (↗)	消防署
		(2020)	2,004件		
		(2021)	2,168件		
		(2022)	2,469件		
		(2023)	2,644件		
		(2024)	2,727件		
		(2025)	2,630件		
	当初目標値	(2040)	2,100件以下		

分析と考察			
火災発生件数は前年比6件減となりました。国内において大規模な林野火災が多発する中、ウェブサイト等で屋外での火の使用に関する注意喚起を継続したことにより、空地や畑などでの枯草火災が減少したと考えられます。救急出動件数は、救急安心電話相談窓口（#7119）の利用が増加したことにより、市民の直接的な救急要請件数が減少したこと等の要因で、前年比97件減となったと考えられます。 今後も注意喚起と相談窓口の周知を継続し、火災や救急の発生抑制に努めます。			

施策④ 地域医療		数値	評価	指標担当課
地域医療体制に満足している市民の割合 (市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合)	基準値	(2020) 41.6%	D ⇒ D (↗)	健康増進課
		(2021) 46.3%		
		(2022) 44.4%		
		(2023) 47.6%		
		(2024) 31.0%		
		(2025) 32.5%		
	当初目標値	(2040) 60.0%		

分析と考察			
地域医療体制に対する市民満足度は前年度と大きな変化はなく、安心して医療を受けられる体制の充実を求める意識は引き続き高いです。課題としては診療科目や医療人材の不足、医療機関の数などが挙げられ、満足度に影響しています。湖西市は医師少数スポット(二次医療圏よりも小さい単位で局所的に医師が少ない地域)に指定されていますが、近隣市との医療連携により医療提供体制を確保しています。現状湖西市は浜松医療センターや浜松医科大学から医師の派遣を受けることで診療科目や医療人材の不足を軽減しています。今後も市内外の医療連携を強化し、市民が安心して医療を受けられる体制の確保に取り組む必要があります。			

施策⑤ 健康		数値	評価	指標担当課
介護認定率(認定者総数/65歳以上人口)	基準値	(2019) 12.3%	C ⇒ C (↘)	高齢者福祉課
		(2020) 12.5%		
		(2021) 12.9%		
		(2022) 13.2%		
		(2023) 13.7%		
		(2024) 14.8%		
		(2025) 16.2%		
	当初目標値	(2040) 12.9%以下		

分析と考察			
介護の需要が高まる75歳以上人口の増加に伴い、要介護認定率は目標を下回り増加傾向にあります。しかし、静岡県の市町ごとの死亡情報と介護認定情報をもとに生命表を用いて算出される「お達者年齢」(0歳からの平均自立期間、介護や病気で寝たきりにならず自立して健康に生活できる期間)では、湖西市は県内で上位に位置しており、介護予防の各種事業が一定の成果を挙げているものと考えられます。今後も高齢者の健康維持・介護予防に向けた施策の推進が必要です。			

施策⑥ 福祉		数値		評価	指標担当課
高齢者にとって住みやすいまちと思う市民の割合 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)	基準値	(2020)	53.2%	D⇒D (↘)	高齢者福祉課
		(2021)	49.5%		
		(2022)	45.7%		
		(2023)	44.2%		
		(2024)	39.0%		
		(2025)	35.2%		
	当初目標値	(2040)	65.0%		
障害者にとって住みやすいまちと思う市民の割合 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)	基準値	(2020)	35.1%	D⇒D (→)	地域福祉課
		(2021)	30.5%		
		(2022)	23.0%		
		(2023)	26.2%		
		(2024)	23.0%		
		(2025)	21.1%		
	当初目標値	(2040)	45.0%		
分析と考察					
高齢者にとって住みやすいまちと思う市民の割合については、減少傾向にあります。コロナ禍で激減した「通いの場」が再開されてきているものの、高齢者の中には外出を控える生活習慣に変わってしまった人も多いことや再開されていることを知らない人もいることが原因のひとつと考えられます。今後は2025年度にはじめた送迎付きの教室を増やすなど、外出しやすくなる取組みを行うとともに、「通いの場」の周知をすすめることで高齢者に社会参加を促していきます。 障害者にとって住みやすいまちと思う市民の割合については、減少傾向にあります。就労をはじめ生活において、障害の特性に合った、一人ひとりに合ったサービスにつながっていないことが理由として考えられます。障害を持っている方の高齢化や事業所の設置状況、福祉人材不足という環境下で個々のニーズを満たすことは難しいと考えられることから既存のサービスを利用し、またはサービス間での連携により支援していくことが必要と考えられます。					

施策⑦ 廃棄物・上下水道		数値		評価	指標担当課
1人1日当たりのごみの排出量 (一般廃棄物処理実態調査より)	基準値	(2019)	955g	B⇒ B (↘)	廃棄物対策課
		(2020)	946g		
		(2021)	944g		
		(2022)	928g		
		(2023)	974g		
		(2024)	938g		
		(2025)	957g		
		当初目標値	(2040)	943g以下	
水道事業の経常収支比率	基準値	(2018)	116%	B⇒ A (↗)	上下水道課
		(2019)	120%		
		(2020)	120%		
		(2021)	117%		
		(2022)	115%		
		(2023)	112%		
		(2024)	103%		
		(2025)	112%		
	当初目標値	(2040)	105%以上		

下水道の水洗化率(接続済人口/処理区域内人口)	基準値	(2018)	81.9%	B ⇒ B (→)	上下水道課
		(2020)	82.3%		
		(2020)	83.1%		
		(2021)	83.3%		
		(2022)	83.3%		
		(2023)	83.7%		
		(2024)	83.0%		
		(2025)	83.7%		
	当初目標値	(2040)	96.1%		

分析と考察	
2025年度のごみ排出量については、昨年度の排出量よりも増加しているものの、目標値に対して98.5%を達成しております。今後も引き続き生ごみ減量に向けた取組を中心に、SNS・広報等による3Rの推進活動を継続し、ごみ減量に取り組む必要があります。 水道事業の経常収支比率は、将来の人口減少に伴う水道料金収入の減少や老朽化による施設更新費用の増大を見据え、2025年4月に水道料金を改定したことにより、目標を上回る成果を達成しました。今後も、施設統廃合や配水区域の再編、業務改善を進め、経費削減に取り組む必要があります。 下水道の水洗化率については、未接続者を対象とした戸別訪問やPR活動を継続して実施しているものの、効果は十分でなく、目標値には届いていません。今後も引き続きPR活動を継続し、水洗化率向上に取り組む必要があります。	

施策⑧ 道路		数値		評価	指標担当課
都市計画道路の整備率 （「静岡県都市計画」調査より）	基準値	(2019)	70%	B ⇒ B (→)	都市政策課
		(2020)	70%		
		(2021)	70%		
		(2022)	70%		
		(2023)	71%		
		(2024)	71%		
		(2025)	71%		
	当初目標値	(2040)	86%		
分析と考察					
鷲津駅谷上線の整備事業において、2024年度から繰り越した延長約100mの改良工事を実施しました。本事業は土地の買収が終わり、2025年度から改良工事がはじまりました。今後も国庫補助や県費を最大限活用しながら、着実に事業を進めていきます。					

施策⑨ 公共交通		数値		評価	指標担当課
高齢者の自動車依存率(70歳代以上) (市民意識調査において主な交通手段を「自動車」と回答した割合)	基準値	(2019)	61.9%	C ⇒ C (↗)	都市計画課
		(2020)	59.6%		
		(2021)	平日 79.5% 休日 82.7%		
		(2022)	平日 83.4% 休日 85.4%		
		(2023)	平日 82.6% 休日 87.9%		
		(2024)	85.5%		
		(2025)	80.2%		
	当初目標値	(2040)	45.0%		

分析と考察

高齢者の自動車依存率は、2025年度は前年度からやや改善し、2021年度と同等でした。2024年10月から、コーちゃんタクシーの市内全域化及びコーちゃんバス路線の改正に合わせ、免許返納者への優遇内容を「コーちゃんバス2年間無料」から「コーちゃんバス永年半額」に変更したことにより、本助成の利用者数は2024年度上半期2,246人、下半期2,942人（前後比130%）と増加しています。今後も移動支援施策の充実により、高齢者の自動車依存の抑制と安心・安全な移動の確保を図る必要があります。

※2024年度は平日と休日の区別をなくして調査

4 主な事業とKPI

施策		⑨ 公共交通	
事業名	19 デマンド型交通の充実	担当課	都市計画課
事業概要	ドアツードアの個人移動に対応し、市内全域をカバーするデマンド乗合タクシーの利用啓発を継続し、新規登録者及び利用者の増加を図ります。 将来にわたり公共交通ネットワークを維持するため、コーちゃんバスと併せて運行の効率化と市民の利便性確保の両立を目指します。		
KPI	デマンド型乗合タクシー利用者数		
	基準:2,497人(2019)	目標:7,000人(2025)	
	実績:19,884人(2025)	評価: ↗	
2025実績	デマンド型交通について、2025年度は、土日祝日の運行、乗降可能場所の増加(62か所→240か所)、便数の増加(1時間に1本→30分に1本)、および指定施設間移動の解禁(従来は自宅と指定施設の往復のみ、2025年度は指定施設間の移動も可能)など、サービス内容を大幅に拡充した実証実験を実施しました。その結果、下半期の利用者数は大幅に増加し、延べ利用者数は前年度8,439人の約2倍となり、目標値7,000人に対して約284%と大幅に上回りました。今後の課題としては乗合率を向上させ、運行効率・収支率を高めることがあげられます。		
事業名	20 BaaSの推進	担当課	都市計画課
事業概要	企業シャトルバスという地域資源を有効活用し、公共交通空白時間に運行する企業バスに市民が乗車する実証実験を行います。 BaaS事業の社会実装に向けた問題点の検証及び地域課題への効果検証のための調査分析を行います。(2020年度から事業検討スタート)		
KPI	BaaS乗車人数		
	基準:制度創設前(2019)	目標:1,000人(2025)	
	実績:108人/3月(2025)	評価: ↘	
2025実績	BaaSの推進については、2020年度から2024年度まで市内企業の協力を得て実証運行を実施しました。5か年の実証運行で明らかになった課題の解消に向け改善と検証を行い、2026年1月14日から通年運行が開始されました。2024年度の実証期間中は利用者数が505人となり、年換算で目標値に達していましたが、通年運行開始後の2026年1月14日からの利用者数は2か月半で108人と減少しています。今後は、利用者ニーズや運行条件を踏まえた改善策の検討を継続し、通年運行の安定的な利用促進を図ります。		



デマンド型乗合タクシー
(通称:コーちゃんタクシー)



企業シャトルバス BaaS

戦略2

結婚、出産、子育て、教育

結婚、出産、子育ての希望がかなえられ、誰もが活躍できるまちをつくる

評価

B⇒C

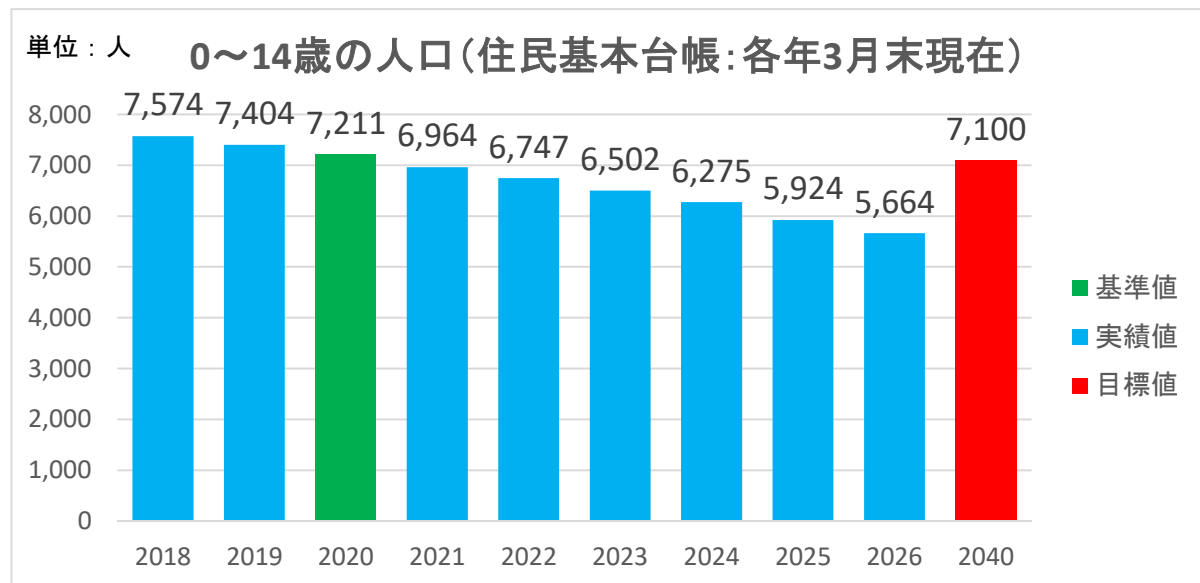
※各評価の下段に表示した矢印は、前年度からの数値の動きを表しています。

1 戦略方針

未来の湖西市のために、安心して出産・子育てができる環境を整備するとともに、子どもたちが安心して学習できる環境の充実に努め、誰もが活躍できるまちをつくります。

2 戦略目標

数値目標	基準値	実績値	評価	当初目標値	2040年度目標値	指標担当課
0～14歳の人口 (住民基本台帳)	7,211人 (2020年3月)	5,664人 (2026年3月)	D ⇒ D (↘)	6,600人 (2025年3月)	7,100人 (2040年3月)	企画政策課



3 全体評価

評価					総括
戦略2					戦略目標である0歳～14歳の人口は当初想定よりも早く減り続け、2025年度についても前年度より大きく人口が減りました。戦略2に位置付けた6つの施策のうち、A評価B評価が8割を占めるものの、子育て世代にとって住みやすいまち満足度や外国人市民に親しみを感じる市民の割合は目標値との乖離が大きいのが現状です。また、KPIの観点では、10事業のうち3事業が前年度から上昇傾向にありましたが、目標値を達成したものは3事業でした。これらを踏まえ、戦略2の総合評価はCとしました。
	A	B	C	D	
評価	—	—	●	—	
戦略目標	—	—	—	1	
施策の成果指標	2	3	1	—	
前年度比					
基本事業のKPI	上昇	維持	低下		
	3	5	3		

4 評価と考察

施策⑩ 結婚・出産・子育て	数値	評価	指標担当課
基準値 子育て世代にとって住みやすいまち満足度 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)	(2019) 65.8% (2020) 65.8% (2021) 56.6% (2022) 53.9% (2023) 49.3% (2024) 53.0% (2025) 52.6% 当初目標値 (2040) 75.0%	B⇒B (→)	こども政策課
分析と考察 2025年度の「子育て世代にとって住みやすいまち満足度」は52.6%で、前年度の53.0%とほぼ横ばいでした。目標値までの乖離は大きいものの、こども家庭センターの設置、地域子育て支援拠点の増設、こどもの居場所づくり支援補助金の創設、いじめ防止対策の充実など、多方面で施策を展開しております。16～49歳までの満足度は54.9%であり高い水準にあることから、子育て世代が安心して出産・子育てができる環境整備の取り組みは、着実に進められていると考えます。引き続き子育て世代のニーズ把握に努め、施策を展開していく必要があります。			

施策⑪ 学校教育	数値	評価	指標担当課
基準値 学校が「楽しい」児童・生徒の割合(小学校) (湖西市教育委員会調査より)	(2019) 93.8% (2020) 94.1% (2021) 94.0% (2022) 91.5% (2023) 93.0% (2024) 91.0% (2025) 92.4% 当初目標値 (2040) 95.0%	B⇒B (↗)	学校教育課
基準値 学校が「楽しい」児童・生徒の割合(中学校) (湖西市教育委員会調査より)	(2019) 90.5% (2020) 90.6% (2021) 87.7% (2022) 89.0% (2023) 92.5% (2024) 91.6% (2025) 93.4% 当初目標値 (2040) 95.0%	B⇒B (↗)	学校教育課
分析と考察 2025年度、小学校では学校が「楽しい」と答える児童の割合は前年度から増加しました。中学校においても同様に改善が見られます。外国人児童生徒への通訳員・外国語指導員の配置や、特別支援教育支援員の配置など、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援は前年度並みの水準を達成しており、各校における教育課程編成の工夫や体験的な活動の計画的実施が成果として現れています。 一方で、全国的な傾向と同様に不登校児童生徒数の増加も顕著であり、校内教育支援センターの拡充を含めたさらなる支援の充実が求められます。また、成果目標の達成には、一人ひとりの教育的ニーズへの対応に加え、学校や地域の特性を生かした特色ある学校づくりや教職員研修の充実など、学校教育に関わる全ての事業の継続的な見直しと改善が必要です。			

施策⑫ 生涯学習・スポーツ振興		数値		評価	指標担当課
生涯を通じて幅広い学習・スポーツ活動ができる環境の充実の満足度 (市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合)	基準値	(2020)	19.4%	B ⇒ A (↗)	スポーツ・生涯学習課
		(2021)	61.0%		
		(2022)	61.8%		
		(2023)	50.9%		
		(2024)	55.4%		
		(2025)	57.6%		
	当初目標値	(2040)	35.0%		
分析と考察					
2025年度の満足度は57.6%となり、2024年度の55.4%から上昇し、目標値を上回る高い水準を維持しています。満足度の内訳では、若年層の満足度が特に高く、その他の年齢層も「満足・やや満足」の合計はほぼ同様の水準でした。前年度から実施しているSNS等を活用したイベント周知により若年層にイベント情報を発信できたことが満足度向上につながっていると評価しています。 一方で、40～49歳の年齢層の「満足」の数値は他の年齢層に比べやや低く、子育てや仕事の比重が重くなる年代であることが影響していると考えられます。今後は、この年齢層が生涯学習やスポーツに取り組みやすい環境となるよう、イベントや講座の内容、周知方法などを工夫し、満足度のさらなる向上を図っていきます。					

施策⑬ 共生社会		数値		評価	指標担当課
外国人市民に親しみを感じる日本人の割合 (市民意識調査において「親しみを感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した割合)	基準値	(2020)	21.6%	C ⇒ C (↗)	市民課
		(2021)	24.5%		
		(2022)	25.2%		
		(2023)	27.1%		
	(2024)	35.6%			
	(2025)	39.9%			
	当初目標値	(2040)	50%以上		
男女の役割を固定的に考えることに同感しない市民の割合 (市民意識調査において「同感しない」と回答した割合)	基準値	(2020)	46.7%	A ⇒ A (↗)	市民課
		(2021)	59.0%		
		(2022)	60.0%		
		(2023)	62.7%		
		(2024)	78.5%		
		(2025)	84.4%		
	当初目標値	(2040)	50%以上		
分析と考察					
2025年度、外国人市民に親しみを感じる日本人の割合は前年度から上昇しました。多文化共生施策や地域での交流促進の取り組みが、一定の成果を上げたものと考えられます。今後も毎年度の進捗状況調査結果や社会情勢を反映しながら講座やイベントの開催や日本語学習支援を進めていきます。 また、女性の働き方や男性の家事・育児参画も時代の変遷とともに変わりつつあり、成果指標である「男女の役割を固定的に考えることに同感しない市民の割合」は84.4%と前年度同様高い水準を維持しています。引き続き、男女共同参画に関する啓発や教育の充実により、固定的な性別役割分業の解消に取り組む必要があります。					

4 主な事業とKPI

施策	⑩ 結婚・出産・子育て			
事業名	22 保育の拡充		担当課	保育幼稚園課
事業概要	既存教育・保育施設の民営化を進めるとともに、保育の受け皿拡大に向け、保育環境の整備を推進します。			
KPI	保育園、認定こども園の待機児童			
	基準:5人(2019)	目標:0人(2025)		
	実績:0人(2025)	評価: →		
2025実績	4月1日時点での待機児童数は、2022年度以降0人を達成しており、2025年度も0人でした。ただし、共働き家庭の増加等により、保育施設等への入園申込は増加しており、保育施設の入園を保留となった入所待ち児童は今後数年間発生する見込みです。公立園の定員拡充や民間保育施設への支援策などを講じ待機児童や入所待ち児童の対策を進めていきます。			



※各評価の下段に表示した矢印は、前年度からの数値の動きを表しています。

1 戦略方針

持続的な経済の発展を実現するため、市外への所得と消費の流出抑制を図り、市内でより多くのお金を循環させる稼ぐまちをつくります。

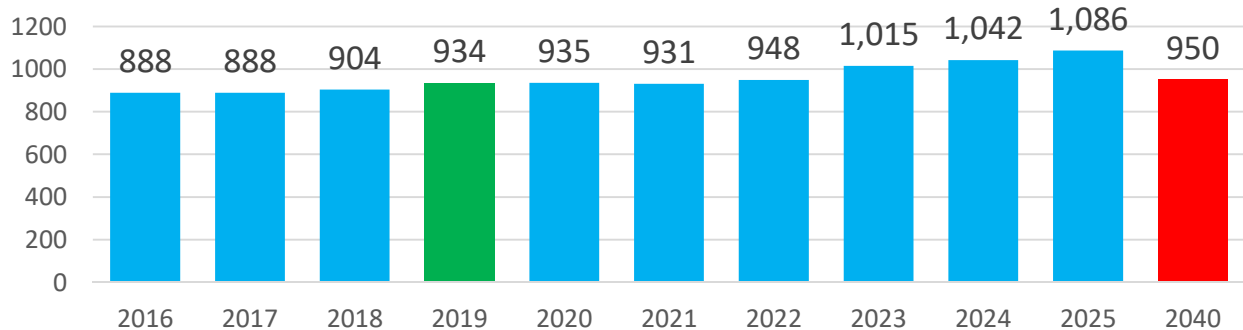
2 戦略目標

数値目標	基準値	実績値	評価	当初目標値	2040年度 目標値	指標担当課
市民の所得 (個人住民税の総所得 金額)	934億円 (2019年度)	1,086億円 (2025年度)	A ⇒ A (↗)	934億円 (2024年度)	950億円以上 (2040年度)	税務課
製造品出荷額 (工業統計)	1兆7,328億円 (2019年度)	1兆7,218億円 (2024年度) ※2024が最新	C ⇒ B (↗)	1兆7,500億円 (2024年度)	1兆8,000億円 (2040年度)	企画政策課 産業振興課

単位: 億円

市民の所得

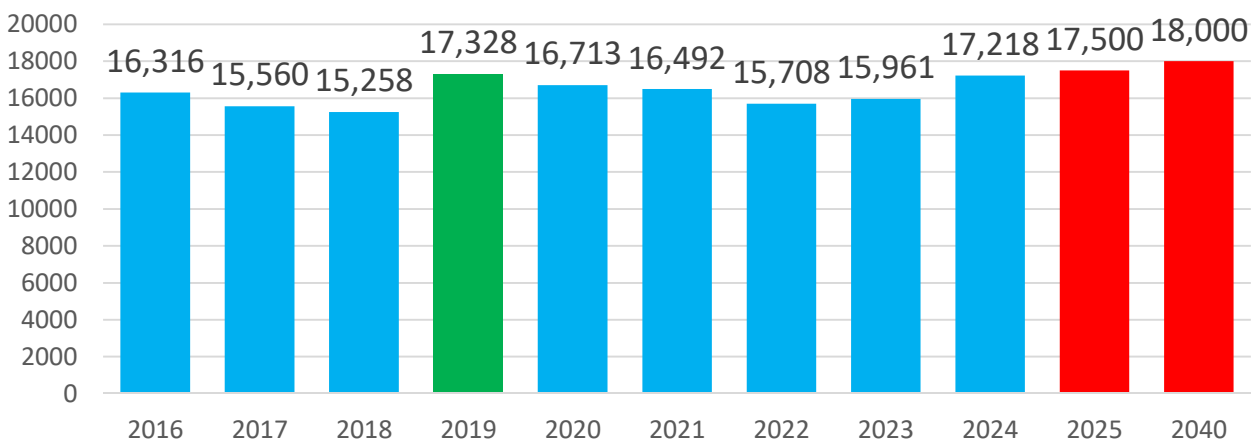
■ 基準値 ■ 実績値 ■ 目標値



単位: 億円

製造品出荷額

■ 基準値 ■ 実績値 ■ 目標値



評価					総括								
戦略 3					戦略目標は4つの施策のうち2つがA評価とB評価でした。C評価の施策も目標の8割は達成しています。しかし中学3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合は目標との乖離が大きいのが現状です。また、KPIの観点では、10事業のうち3事業が前年から上昇傾向を示し、4事業が低下という結果で、施策とKPIの両面で一定の成果が確認される一方、目標未達の事業も存在するため、引き続き施策の充実や改善策の検討が求められます。これらを踏まえ、戦略3の総合評価はBとしました。								
	A	B	C	D									
評価	—	●	—	—									
戦略目標	1	1	—	—									
施策の成果指標	1	1	1	1									
<table><tr><td>前年度比</td><td>上昇</td><td>維持</td><td>低下</td></tr><tr><td>基本事業のKPI</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td></tr></table>					前年度比	上昇	維持	低下	基本事業のKPI	3	3	4	
前年度比	上昇	維持	低下										
基本事業のKPI	3	3	4										

4 評価と考察

施策⑭ モノづくり産業の活性		数値		評価	指標担当課
中学3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合 (市内中学校へのアンケート調査で「はい」と回答した割合) ※2017年、2020年、2021年は 同じ数値を使用。	基準値	(2017)	33%	D ⇒ D (→)	産業振興課
		(2020)	33%		
		(2021)	33%		
		(2022)	10%		
		(2023)	16%		
		(2024)	14%		
		(2025)	11%		
	当初目標値	(2040)	66%		
分析と考察					
中学3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合は、2025年度は11%で、前年度から3%低下しましたが、概ね1割前後で推移しています。また、「わからない」と回答した割合が53%を占めており、中学3年生の多くは将来についてまだ決めきれていないことがうかがえます。そのため、今後の取組次第では将来的に割合が増加する可能性もあります。 一方で、市内で働きたくない理由として「地元を離れたい」「都会へ行きたい」という意見も多く見受けられます。高校や大学で一度湖西市を離れた後に、将来的に湖西市へ戻って就職してもらうためには、地元企業の魅力をいかにアピールするかが重要です。今後も企業や関連団体と連携し、地域産業や企業に対する理解を深め、地元企業への就職意識を高めるための講座や実践的なプログラムを拡充していきます。					

施策⑮ 就業支援		数値	評価	指標担当課
基準値 納税義務者数 当初目標値		(2019) 32,902人	A ⇒ A (→)	産業振興課
		(2020) 33,092人		
		(2021) 32,968人		
		(2022) 33,048人		
		(2023) 33,307人		
		(2024) 33,900人		
		(2025) 33,936人		
		(2040) 27,200人		

分析と考察
2025年度の納税義務者数は33,936人で、2024年度の33,900人とほぼ同水準でした。ハローワークにおける職業紹介件数や就職者数が増加傾向にあることから、年金支給開始年齢の引き上げや物価高騰による将来不安、定年延長による就労期間の延長が、納税義務者数の増加につながったと考えられます。若者の就業支援としては就業フェアを浜松市・磐田市との合同開催とし、広報を強化したことで参加者数が前年度から286人増加しました。また、多様な働き方が重視される社会情勢を意識し、在宅ワークに特化した女性活躍推進のためのセミナーを実施しました。今後も多様な人材対し、それぞれに適したセミナーや就職イベントを開催していきます。

施策⑯ 工業・商業	数値	評価	指標担当課
基準値 第二次、第三次産業の事業所数 (経済センサスより(医療・福祉、公務を除く)) ※経済センサスは5年に1度のため、2021～2025は同じ数値を使用。 当初目標値	(2016) 2,117事業所 (2020) 2,117事業所 (2021) 1,989事業所 (2022) 1,989事業所 (2023) 1,989事業所 (2024) 1,989事業所 (2025) 1,989事業所 (2040) 2,117事業所	$B \Rightarrow B$ (→)	産業振興課

分析と考察
2025年度の第二次・第三次産業の事業所数は1,989事業所で、2024年度と同水準でした。令和3年度に開始したビジネスチャレンジ支援補助金(空き店舗等利活用出店事業)や湖西市商工会・新居町商工会による創業塾や夜間創業相談会など、創業支援を強化したことにより、事業所数の増加に一定の効果があつたと考えられます。今後も創業支援策や地域企業支援を通じて、第二次・第三次産業の事業所数の維持・拡大に取り組む必要があります。

施策⑰ 農業・漁業	数値	評価	指標担当課
基準値 一次産業従事者数 (認定農業者数+浜名漁協正組合員数) 当初目標値	(2020) 302人 (2021) 287人 (2022) 273人 (2023) 268人 (2024) 280人 (2025) 284人 (2040) 317人以上	$D \Rightarrow C$ (↗)	産業振興課

分析と考察
2025年度の一次産業従事者数は、2024年度の280人からわずかに増加しました。漁業者については漁協正組合員数が2024年度末175人から2025年度末173人とわずかに減少しましたが、減少のスピードは鈍化しています。一方、農業者については、認定農業者が2024年度末105人から2025年度末111人と増加しており、国認定・県認定による農業者の増加が確認されます。評価としては、あさりの記録的な不漁にも関わらず漁業者の減少が抑えられていることや、認定農業者の増加により、一次産業従事者数が回復傾向にある点は評価できると考えられます。

4 主な事業とKPI

施策		⑭ モノづくり産業の活性	
事業名		31 モノづくり産業ネットワークの構築	担当課 産業振興課
事業概要			
KPI	モノづくり産業ネットワークに参加する事業所数		
	基準:創設前(2019)	目標:100事業所(2025)	
	実績:100事業所 (2025)	評価: ↘	
2025実績		2025年度は目標値である100事業所を達成しました。前年の114事業所から減少した理由は、2事業所の廃業に加え、前年に市が実施した小中学生向け職場体験イベントについて、県主催イベントと重複していたため開催を取りやめたことによるものです。一方で、JOBフェアへの参加事業者が5事業者増加したほか、受注ガイドブックへの掲載事業者も16事業者増加しており、各事業所の積極的な関与が見られました。また、複数の事業に継続して参加する事業所も見受けられ、ネットワーク全体の活性化につながっていると評価できます。	
事業名		32 モノづくり人材育成	担当課 スポーツ・生涯学習課
事業概要			
KPI	発明クラブ参加者数(延べ人数)		
	基準:1,053人(2019)	目標:1,620人(2025)	
	実績:1,682人(2025)	評価: ↗	
2025実績		AIをはじめとする先進技術の発展などにより小学生のころからモノづくりなどに興味を持ち始めていることや、令和4年から始めた発明クラブ中学生講座の認知度向上してきていることが増加につながっていると考えられます。	

合同企業説明会

発明クラブの様子

施策	⑬ 工業・商業			
事業名	37 企業立地の促進		担当課	産業振興課
事業概要	湖西市企業立地促進奨励金制度を活用し、事業所の立地を促進します。		 浜名湖西岸土地区画整理事業	
KPI	制度を利用した立地件数(累計)			
	基準:18件(2019)	目標:24件(2025)		
	実績:23件(2025)	評価: →		
2025実績	2025年度はこれまでの誘致の取組が実を結び新規で立地した企業はあったものの、当制度の対象要件を満たさなかったため、申請に至った企業はありませんでした。			

浜名湖西岸土地区画整理事業

戦略4 交流

新たなつながりを築き、新しいひとの流れのあるまちをつくる

評価

D⇒C

※各評価の下段に表示した矢印は、前年度からの数値の動きを表しています。

1 戦略方針

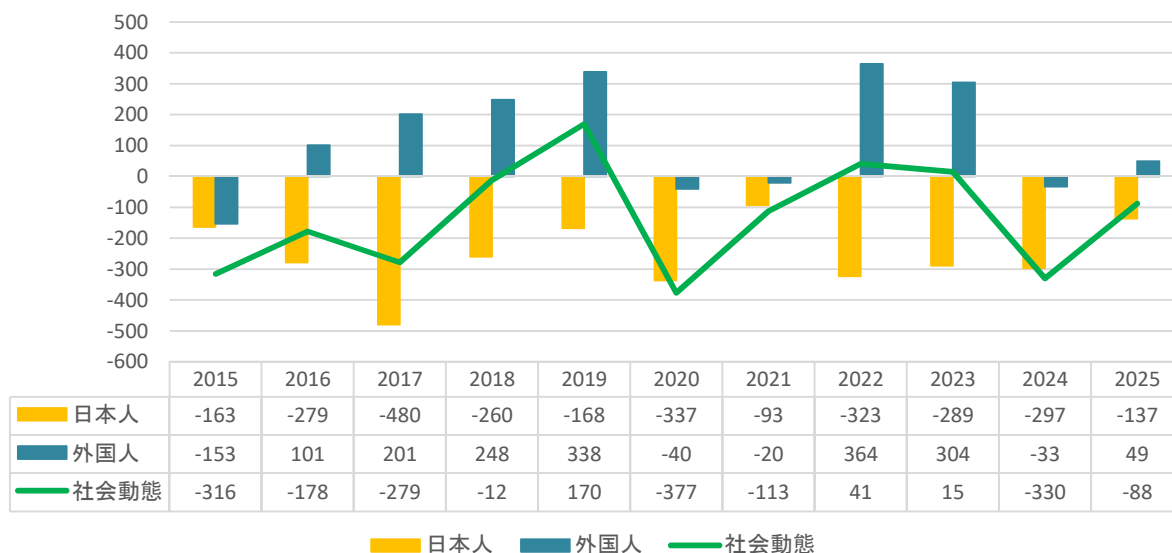
湖西市への移住定住を促進するため、産業、自然、レジャー、歴史文化の全てを備える湖西ならではのライフスタイルや魅力を発信し、多くのひととつながりを築きます。

2 戦略目標

数値目標	基準値	実績値	評価	当初目標値	2040年度 目標値	指標担当課
人口社会増減数(住民基本台帳)2021年4月から2026年3月までの5年間で人口社会増減±0	-615人 (2015~2019年度)	-88人 (2025年度) 参考:-475人 (2021~2025年度)	D⇒C (↗)	0人 (2021~2025年度)		企画政策課

単位：人

各年の社会増加数の動き



3 全体評価

評価					総括
戦略4					戦略4に位置付けた4つの施策のうち、前年に比べて上昇傾向を示したものは2施策、前年度と同水準を維持したものは1施策、下降したものは1施策であり、全体として一部改善が見られました。また、KPIの観点では、10事業のうち3事業が前年から上昇傾向を示し、5事業が維持、2事業が目標値を下回る状況となりました。施策とKPIの両面で改善が確認される一方、目標未達の施策・事業も存在するため、引き続き調査・監視や啓発活動、施策の見直しが求められます。これらを踏まえ、戦略4の総合評価はCとしました。
	A	B	C	D	
評価	—	—	●	—	
戦略目標	—	—	1	—	
施策の成果指標	1	2	—	1	
前年度比					
基本事業のKPI	上昇	維持	低下		
	3	5	2		

4 評価と考察

施策⑱ 住環境					
市街化区域内の人口 (「静岡県の都市計画」調査より)	基準値	(2019)	38,165人	D ⇒ D (↘)	都市政策課
		(2020)	37,850人		
		(2021)	37,600人		
		(2022)	37,548人		
		(2023)	37,380人		
		(2024)	36,889人		
		(2025)	36,430人		
	当初目標値	(2040)	36,600人		
分析と考察					
市全体の人口が減少している状況の中で、2025年度の市街化区域の人口は36,430人となり、2024年度の36,889人から減少しました。人口減少を抑制するための施策は実行初期段階であり、成果が実績に表れにくいと考えられます。今後も、住環境の維持・改善や土地や空き家の利活用を促進する施策を実施し、市街化区域の人口維持に取り組む必要があります。					

施策⑱ 自然環境		数値		評価	指標担当課
自然環境が豊かであると感じる市民の割合 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)	基準値	(2020)	91.4%	B ⇒ B (→)	環境課
		(2021)	77.2%		
		(2022)	88.6%		
		(2023)	90.3%		
		(2024)	88.6%		
		(2025)	86.5%		
	当初目標値	(2040)	96.6%		
分析と考察					
2025年度、自然環境が豊かであると感じる市民の割合は86.5%で、2024年度の88.6%からやや減少しました。目標値に対しては毎年度下回る結果となっていますが、10代から30代の市民では「思う」と「まあまあ思う」の合計が90%を超えており、環境教室や環境保全活動など、自然環境に触れてもらうイベントの効果が表れていると考えられます。今後は、40代以降の年代にも自然環境に触れてもらう機会を提供するなどの取組を強化し、目標達成に向けて取り組む必要があります。					

施策⑳ 観光振興		数値	評価	指標担当課
来訪者満足度 (公益財団法人 浜松・浜名湖ツーリズムビューロー調査より)	基準値	(2019)	86.3%	A ⇒ A (↗)
		(2020)	89.4%	
		(2021)	86.6%	
		(2022)	86.1%	
		(2023)	85.4%	
		(2024)	94.9%	
		(2025)	96.0%	
	当初目標値	(2040)	92.0%	

分析と考察
2025年度の来訪者満足度は、2024年度からわずかに向上しました。浜松・浜名湖ツーリズムビューローとの連携により、SNS投稿や広告、ウェブを通じた情報発信を継続的に行い、ターゲットであるファミリー層への広報効果を高めました。その結果、来訪前の期待と実際の体験価値の一致度が向上し、満足度の上昇につながったと考えられます。今後も、デジタルツールを活用した情報発信の強化に努め、来訪者満足度の維持・向上に取り組む必要があります。

施策⑳ 移住定住促進		数値		評価	指標担当課
支援制度(住もっか・新婚さん・わ〜くわく)による転入者累計	基準値	(2019)	137人	B ⇒ B (→)	企画政策課
		(2020)	249人		
		(2021)	384人		
		(2022)	544人		
		(2023)	682人		
		(2024)	808人		
		(2025)	928人		
	当初目標値	(2040)	1600人		

分析と考察
転入者累計は928人で、2024年時点での目標値(927人)を1年遅れで達成しました。これらの制度を使った転入者は2025年度は+120人で、前年度の+126人からほぼ横ばいでした。数値的な成果としては目標を1年遅れで達成していますが、補助金利用者のアンケート結果からこれらの補助金が直接的な移住定住の決定要因となるケースは限定的であったと分析しました。

4 主な事業とKPI

施策	⑩ 住環境			
事業名	41 土地の有効活用促進		担当課	都市計画課
事業概要	土地の有効活用を促進し、湖西市内に宅地を供給するため、居住誘導区域等の市街化区域内で施工される民間開発や土地区画整理事業を支援します。			
KPI	市街化区域内の未利用地の解消			
	基準：136.8ha(2019)	目標：126.0ha(2025)		
	実績： 126.0ha(2025)	評価： →		
2025実績	2025年度の市街化区域内の未利用地は126.0ヘクタールで、2024年度と同水準でした。令和7年度には「民間宅地開発奨励金制度」の対象となる開発案件が2件あり、26区画の住宅用地が誕生しました。現在も対象となる1件の開発案件で造成工事が進んでおり、11区画の住宅用地が予定されています。また、子育て世帯向けの賃貸住宅建設奨励金制度では、対象となる賃貸住宅2棟、18戸が建築されました。定住促進を図るため、今後も利用促進のための啓発や支援に努めていきます。			

民間宅地開発奨励金制度
を活用した分譲地



民間宅地開発奨励金制度
を活用した分譲地

事業名	42 畜産臭気対策		担当課	環境課・産業振興課
事業概要	定期的に畜産臭気を観測し、また畜産事業者への補助金を活用した臭気対策事業の促進を図ります。			
KPI	生活の中で悪臭を感じる人の割合			
	基準：74.9%(2020)		目標：63.6%(2025)	
	実績：61.1%(2025)		評価：↗	
2025実績	2025年度、生活の中で悪臭を感じる人の割合は61.1%で、2024年度の62.3%から改善しました。臭気測定の実施や測定結果に基づく養豚事業者へのヒアリング、臭気対策に対する補助金交付による事業者支援、市民の理解を図るための湖西ポークなどの産地としてのPRを実施したことが効果につながったと考えられます。これまでの調査結果の中では最も良い数値となりましたが、臭気を感じ方には個人差があり、臭いを完全にゼロにすることはできないため、目標値の達成に向けて引き続き調査・監視などの取組を進めていく必要があります。			



臭気対策実施後の様子

臭気対策実施後の様子

施策	②1 移住定住促進		
事業名	48 マイホーム取得者へのアプローチ		担当課 企画政策課
事業概要	「職住近接」による、ゆとりある豊かなライフスタイルを提案し、若い世代の湖西市への定住を促進するため、市内に住宅を取得する世帯に対し、最大100万円の助成を行います。 (2019年10月から制度スタート)		
KPI	住もっか「こさい」定住促進奨励金の年間申請件数		
	基準: 3件(2019)	目標: 126件(2025)	
	実績: 86件(2025)	評価: →	
2025実績	2024年度の年間申請件数は81件、2025年度は86件で、申請件数はほぼ横ばいの状態となっています。この制度は移住定住促進を目指すものである一方、「もともと湖西市に住む予定だった」「湖西市に移住するきっかけにはならなかった」という制度利用者が多く、定住意識の誘引につながっていない(出典元: 制度利用者アンケート)という結果から、この補助金が直接的な移住定住の決定要因となるケースは限定的である傾向が続いていました。 なお、「住もっか「こさい」定住促進奨励金」は2026年12月をもって受付を終了するため、今後はこの補助金以外で移住定住を促進するための新たな事業の検討が必要です。		



イベントPRの様子

イベントPRの様子

横断的戦略

持続可能な発展のために

評価

A⇒A

※各評価の下段に表示した矢印は、前年度からの数値の動きを表しています。

1 戦略方針

人口減少社会においては、人口減少の歯止めをかける施策と人口減少に対応する施策が必要になります。その中で湖西市が持続可能な発展を遂げるためには、一地方自治体として適正な行政経営を継続していく必要があるため、長期的な視点から課題を把握し、必要性の高い事業を見極めて、着実に実行していきます。

また、コロナ禍による新たな生活様式や人口減少社会への対応として、AI等デジタル技術をまちづくりに取り入れていくことも必要です。施設の予約、行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済の他、教育、医療、子育て、産業等の様々な分野でデジタル技術を活用し、デジタル・スマートシティの実現を推進し、「職住近接」の実現と持続可能なまちづくりを目指します。

2 戦略目標:設定なし

数値目標	基準値	実績値	評価	目標値	指標担当課

3 全体評価

評価				
横断的戦略				
	A	B	C	D
評価	●	—	—	—
戦略目標	—	—	—	—
施策の成果指標	2	—	—	—
前年度比				
	上昇	維持	低下	
基本事業のKPI	3	0	1	

3 施策の成果指標

※最下段(2025)は目標値

施策② デジタル・スマートシティの実現	数値	評価	指標担当課
行政手続に係るオンライン利用件数 (「デジタル申請」「コンビニ交付」「オンライン予約」「キャッシュレス決済」の合計)	基準値		
	(2019) 1,358件	A ⇒ A (↗)	DX推進課
	(2020) 2,446件		
	(2021) 14,617件		
	(2022) 44,178件		
	(2023) 59,021件		
	(2024) 67,652件		
	(2025) 76,287件		
	当初目標値		
	(2040) 60,550件		

分析と考察			
西部地域センター等の施設予約、住民票の写しのコンビニ交付、上下水道課におけるクレジット決済の件数が増加しています。傾向としてはオンラインサービスの定着化が図られていることが伺えます。			
施策②③ 行政経営	数値	評価	指標担当課
財政調整基金残高 基準値 当初目標値	(2019) 32.1億円	$A \Rightarrow A$ $(\searrow)$	財政課
	(2020) 36.4億円		
	(2021) 36.5億円		
	(2022) 35.0億円		
	(2023) 35.2億円		
	(2024) 28.2億円		
	(2025) 26.0億円		
	(2040) 34.8億円以上		
分析と考察			
2025年度の財政調整基金残高は26.0億円で、2024年度の28.2億円を下回りました。大型事業の実施による財源不足を補うため、財政調整基金からの当初繰入金が12.2億円となり、前年度比4.2億円の増となったことが要因です。しかし、決算積立や税収の増加分による積立を実施したことで、残高を25億円以上確保し、2025年度時点での目標値を達成しました。今後も、安定的な財政運営と基金の適正な管理により、持続可能な市政運営に取り組む必要があります。			

4 主な事業とKPI

施策	②② デジタル・スマートシティの実現			
事業名	51 市民向けサービスの向上		担当課	DX推進課
事業概要	市民向けサービスとして、窓口で対面しなくても手続きができるよう、オンラインによる各種行政手続を充実させます。また、証明書等のコンビニ交付の啓発やオンライン決済などのサービスも充実していきます。			
KPI	オンラインで利用できる行政手続数			
	基準: 17件(2019)	目標: 140件(2025)		
	実績: 131件(2025)	評価: ↗		
2025実績	イベントの出店申込み、視察の申込み、健診の申込み、講座の申込み等、業務に偏りがなく多種多様な業務で電子申請が活用されています。			